



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maruchan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	157,546	0.4	8,973	△5.5	10,059	1.3
17年9月中間期	156,915	6.1	9,499	9.1	9,927	14.6
18年3月期	325,679		19,935		21,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	304	△96.3	2	88	—	—
17年9月中間期	8,188	12.5	76	12	—	—
18年3月期	13,813		127	65	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 119百万円 17年9月中間期 105百万円 18年3月期 236百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 105,782,940株 17年9月中間期 107,571,812株 18年3月期 107,510,421株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	216,560	145,387	62.5	1,299	31
17年9月中間期	220,567	129,169	58.6	1,200	93
18年3月期	223,306	137,566	61.6	1,279	06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 104,145,798株 17年9月中間期 107,557,531株 18年3月期 107,482,524株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	6,973	△11,414	△6,573	21,853
17年9月中間期	9,482	189	△14,162	25,592
18年3月期	23,865	2,238	△23,557	32,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	330,000	21,200	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

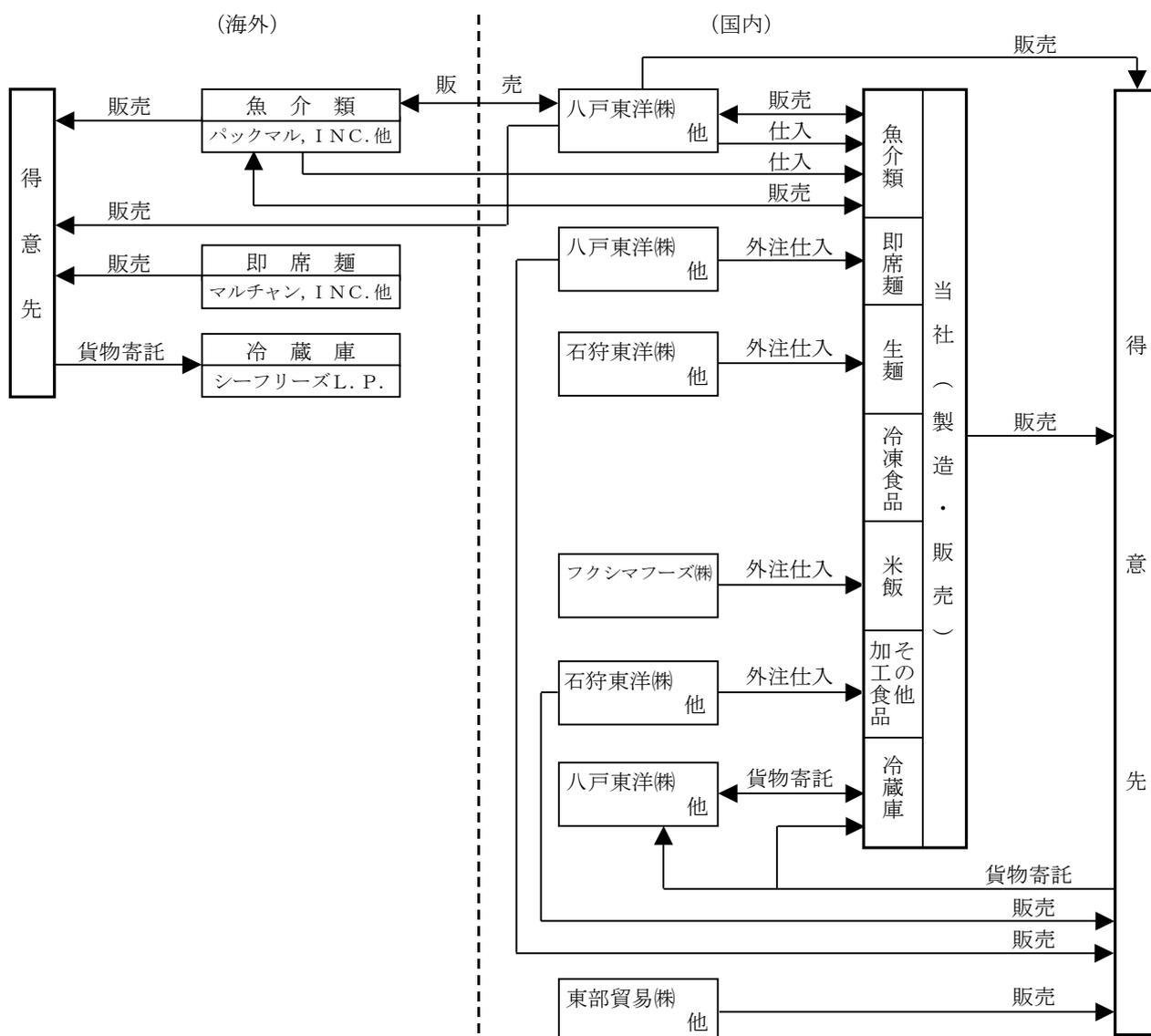
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社12社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名			
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社		
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)		
加工食品	即席麺	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.		
			販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	製造 販売	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)		
			販売	下田東水(株)	
	冷凍食品	製造 販売	当社 ミツワデイリー(株)		
			製造 販売	伊万里東洋(株) 下田東水(株)	
	米飯	製造 販売	当社 サンリク東洋(株)		
			製造 販売	当社 フクシマフーズ(株)	
	その他	製造 販売	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株)		
			販売	下田東水(株)	
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株)	
保管 作業 凍結			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他		当社 東部貿易(株)	東和エステート(株) 海南東洋水産有限公司 その他3社		

- (注) 1. ユタカフーズ㈱は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ㈱及び仙波糖化工業㈱は、JASDAQ市場に上場しております。
3. 連結子会社であったロゼット㈱の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しております。
非連結子会社であった台湾東幸食品股份有限公司の当社所有の全株式を平成18年4月27日付で譲渡しております。また非連結子会社であった扇島食品㈱は平成18年6月29日付で清算終了しております。
4. 当社と連結子会社である田子製氷㈱は、平成18年11月1日開催の各社の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。なお、合併方式は当社を存続会社とする吸収合併方式で、田子製氷㈱は解散する予定であります。
また、当社の連結子会社である新東物産㈱と同じく連結子会社である三協フード工業㈱は、平成18年11月1日開催の各社の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。なお、合併方式は新東物産㈱を存続会社とする吸収合併方式で、三協フード工業㈱は解散する予定であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期より中間配当を行い、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えており、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性及びその時期について慎重に検討してまいり所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

5. 中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など景気は回復しているものの、食品業界では依然としたデフレ傾向が続いており消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われま。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

「経営成績」

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が継続し、民間需要に支えられた景気回復基調が維持されました。しかし、所得が緩やかに増加しているなかで梅雨明けの遅れなどの一時的な要因から夏頃から個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価も概ね横ばいとなっております。

米国の経済につきましては、個人消費の伸びが緩やかになっているものの、足許の生産・受注は総じて堅調な拡大傾向が持続しており、景気は拡大しております。

当食品業界においては、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応、更には個人情報保護など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、昨年から続いている円安傾向、ならびに中国・欧米諸国の魚食普及による需要拡大のため、輸入水産品の価格が高騰したことにより販売数量は低迷しましたが、販売金額は増加しました。その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ1.4%増収の24,401百万円となりました。営業利益は鮭鱒・魚卵・イカ等の高付加価値加工品の販売を強化しましたが、原料価格が高騰した鮪・鯖の販売が振わなかった結果、前中間連結会計期間に比べ26.1%減益の430百万円となりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち、カップ麺においては主力品である和風麺の「赤いきつね」「緑のたぬき」が堅調に推移したほか、映画とのタイアップ商品である「UDON」などが寄与し、和風麺全体では大きく伸ばしました。また、ノンフライカップ麺の主力である「麺づくり」や袋麺、ワンタン類も堅調に推移した結果、国内即席麺事業は増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品が好調に推移したものの、春先の低温ならびに梅雨明けの遅れによる天候不順の影響を受け、冷し麺等の夏季商品が低調に推移した結果、全体では前年並みの実績にとどまりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺及び業務用冷凍調理品は順調に推移したものの、冷凍野菜及び市販冷凍調理品が減収となり、全体では前年並みの実績となりました。

米飯事業の売上は、7月の新ライン稼働により6月までの供給不足を解消し堅調に推移しました。特に8～9月はあったかシリーズ「新潟コシヒカリ」を新発売し、販売数量が増加いたしました。

その他加工食品では、「もずく・めかぶ」を中心としたフリーズドライスープ類が引き続き順調で、特にカップ入り製品については主要コンビニエンスストアに2年目の定番展開を維持しています。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、微減となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.0%増収の123,519百万円となりました。営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響した結果、前中間連結会計期間に比べ3.4%減益の7,747百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており業界全体では取扱量が減少している厳しい環境の中、営業活動の強化により新規顧客の開拓ならびに取扱貨物を高収益貨物へシフトしたことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ3.9%増収の7,549百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ35.7%増益の654百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、輸入牛肉・輸入加工品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売を営む国内連結子会社を株式譲渡したことにより売上が減少したこと、牛肉需要の減退によりカナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が減少したことなどから、売上高は前中間連結会計期間に比べ53.7%減収の2,077百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ67.0%減益の139百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.4%増収の157,546百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ5.5%減益の8,973百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1.3%増益の10,059百万円、中間純利益は連結子会社の田子製氷㈱を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前中間連結会計期間に比べ96.3%減益の304百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期（平成19年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると想定しておりますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響には引き続き留意する必要があるものと思われれます。米国経済は継続的な利上げや住宅価格の低下傾向に伴う資産効果の減衰などから個人消費を中心に緩やかに減速するものの、所得・雇用環境の改善維持や好調な企業収益を背景とする設備投資の拡大が景気の下支えとなると想定しております。

当業界におきましては長期化しているデフレ圧力は若干後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われれます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は330,000百万円、経常利益は21,200百万円、当期純利益は6,400百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの円換算為替レートは117.48円で想定いたしております。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比べて3,738百万円減少し、21,853百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べて2,509百万円減少し、6,973百万円となりました。これは主に「法人税等の支払額」が増加したこと、「仕入債務」が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,414百万円（前年同期は189百万円の獲得）となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入」が発生しましたが、「定期預金の預入による支出」が増加し「有形固定資産の売却による収入」が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べて7,588百万円減少の6,573百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」が増加しましたが、前期における「社債の償還による支出」がなくなったことによるものであります。

2. 中間（期末）連結キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	53.1	54.7	58.6	61.6	62.5
時価ベースの株主資本比率（%）	70.6	81.8	94.5	86.5	81.9
債務償還年数（年）	4.2	2.0	1.2	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.8	27.9	26.8	56.5	54.4

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) ／総資産
債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) ／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
3. 株式時価総額は、中間 (期末) 株価終値×中間 (期末) 発行株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、中間 (期末) 連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
6. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

「事業等のリスク」

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料 (米、小麦粉など) も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響

を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	30,447		31,431			33,093	
2		受取手形及び売掛 金	42,593		43,501			43,086	
3		たな卸資産	22,766		22,171			21,737	
4		繰延税金資産	1,661		1,067			2,106	
5		その他	3,562		4,026			3,106	
		貸倒引当金	△69		△83			△62	
		流動資産合計	100,963	45.77	102,115	47.15	1,152	103,067	46.16
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
	※2	(1) 建物及び構築物	41,064		40,324			41,416	
	※2	(2) 機械装置及び運 搬具	20,956		21,611			20,487	
		(3) 土地	31,730		28,954			31,228	
		(4) 建設仮勘定	1,748		895			2,095	
		(5) その他	1,194		1,181			1,209	
		有形固定資産合計	96,695		92,967			96,436	
2	※2	無形固定資産	2,681		2,562			2,402	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	17,266		16,492			18,721	
		(2) 繰延税金資産	1,725		1,290			1,322	
		(3) その他	1,237		1,131			1,356	
		貸倒引当金	△1		△0			△0	
		投資その他の資産 合計	20,227		18,914			21,399	
		固定資産合計	119,603	54.23	114,444	52.85	△5,159	120,238	53.84
		資産合計	220,567	100.00	216,560	100.00	△4,007	223,306	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		19,734		19,332			19,999		
2		1,416		1,439			1,632		
3	※2	166		142			166		
4		10,000		—			—		
5		3,690		2,755			4,069		
6		28		29			66		
7		343		555			355		
8		8		—			8		
9		16,821		18,216			17,852		
10		2,007		1,794			2,424		
		54,216	24.58	44,266	20.44	△9,950	46,573	20.86	
II 固定負債									
1		10,000		10,000			10,000		
2	※2	570		412			487		
3		3,671		3,452			5,104		
4		12,600		12,699			12,694		
5		644		141			710		
6		184		200			196		
		27,671	12.55	26,906	12.43	△764	29,194	13.07	
		81,887	37.13	71,172	32.87	△10,715	75,767	33.93	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		—		18,969	8.76		—		
2		—		21,412	9.89		—		
3		—		96,552	44.58		—		
4		—		△3,823	△1.77		—		
		—	—	133,110	61.46	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1		—		2,953	1.36		—		
2		—		160	0.07		—		
3		—		△907	△0.41		—		
		—	—	2,206	1.02	—	—	—	
III 少数株主持分									
		—	—	10,069	4.65	—	—	—	
		—	—	145,387	67.13	—	—	—	
		—	—	216,560	100.00	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)									
少数株主持分		9,510	4.31	—	—	—	—	9,972	4.47
(資本の部)									
I 資本金		18,969	8.60	—	—	—	—	18,969	8.49
II 資本剰余金		20,155	9.13	—	—	—	—	20,155	9.03
III 利益剰余金		92,740	42.04	—	—	—	—	98,366	44.05
IV その他有価証券評価 差額金		2,650	1.20	—	—	—	—	4,073	1.82
V 為替換算調整勘定		△2,335	△1.05	—	—	—	—	△949	△0.42
VI 自己株式		△3,011	△1.36	—	—	—	—	△3,049	△1.37
資本合計		129,169	58.56	—	—	—	—	137,566	61.60
負債、少数株主持分 及び資本合計		220,567	100.00	—	—	—	—	223,306	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			156,915	100.00		157,546	100.00	631		325,679	100.00
II 売上原価			101,701	64.81		101,981	64.73	279		207,905	63.84
売上総利益			55,213	35.19		55,565	35.27	351		117,774	36.16
III 販売費及び一般管理 費	※1		45,713	29.14		46,591	29.57	877		97,838	30.04
営業利益			9,499	6.05		8,973	5.70	△525		19,935	6.12
IV 営業外収益											
1 受取利息		231			560				648		
2 受取配当金		152			202				249		
3 賃貸収入		146			144				302		
4 為替差益		40			65				171		
5 持分法による投資 利益		105			119				236		
6 雑収入		235	911	0.58	391	1,485	0.94	573	569	2,178	0.67
V 営業外費用											
1 支払利息		247			139				390		
2 賃貸原価		21			24				57		
3 雑損失		214	483	0.30	235	400	0.26	△83	513	962	0.30
経常利益			9,927	6.33		10,059	6.38	131		21,151	6.49
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	5,293			45				5,272		
2 投資有価証券売却 益		0			141				282		
3 関係会社株式売却 益		—			879				—		
4 貸倒引当金戻入額		19			—				5		
5 その他の特別利益		123	5,436	3.46	48	1,114	0.71	△4,322	133	5,694	1.75
VII 特別損失											
1 固定資産売却除却損	※3	125			255				1,146		
2 投資有価証券評価 損		657			16				828		
3 減損損失	※4	—			5,193				—		
4 その他の特別損失		58	841	0.53	106	5,572	3.53	4,731	75	2,050	0.63
税金等調整前中間 (当期) 純利益			14,523	9.26		5,601	3.56	△8,921		24,795	7.61
法人税、住民税及 び事業税	※5	5,733			3,699				7,995		
法人税等調整額		—	5,733	3.66	989	4,688	2.98		1,828	9,823	3.01
少数株主利益			602	0.38		608	0.39			1,157	0.36
中間(当期) 純利 益			8,188	5.22		304	0.19	△7,883		13,813	4.24

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,155		20,155
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			20,155		20,155
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			86,159		86,159
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		8,188	8,188	13,813	13,813
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,536		1,536	
2 取締役賞与		52		52	
3 監査役賞与		5		5	
4 連結子会社増加に伴 う減少高		11	1,606	11	1,606
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			92,740		98,366

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,047		△2,047
役員賞与			△70		△70
中間純利益			304		304
自己株式の取得				△4,075	△4,075
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		1,256	△1,813	△774	△1,331
平成18年9月30日残高	18,969	21,412	96,552	△3,823	133,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,073	—	△949	3,124	9,972	147,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,047
役員賞与						△70
中間純利益						304
自己株式の取得						△4,075
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,119	160	41	△917	96	△820
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,119	160	41	△917	96	△2,151
平成18年9月30日残高	2,953	160	△907	2,206	10,069	145,387

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		14,523	5,601	24,795
2 減価償却費		4,175	4,345	8,755
3 減損損失		—	5,193	—
4 連結調整勘定償却額		81	—	262
5 のれん償却額		—	19	—
6 持分法による投資利益		△105	△119	△236
7 投資有価証券売却益		△0	△141	△282
8 投資有価証券評価損		657	16	828
9 関係会社株式売却益		—	△879	—
10 退職給付引当金の増加額		97	102	191
11 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△15	△531	50
12 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△812	20	△821
13 受取利息及び受取配当金		△384	△762	△898
14 支払利息		247	139	390
15 為替差損(△差益)		6	△3	16
16 有形固定資産売却却損(△売却益)		△5,168	209	△4,126
17 売上債権の増加額		△801	△827	△1,192
18 たな卸資産の増加額		△985	△667	△126
19 仕入債務の増加額(△減少額)		711	△481	1,183
20 未払費用の増加額		347	469	1,296
21 その他		△177	△199	△184
小計		12,398	11,504	29,901
利息及び配当金の受取額		445	760	913
利息の支払額		△353	△128	△422
法人税等の支払額		△3,007	△5,164	△6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,482	6,973	23,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△4,724	△9,451	△5,083
2 定期預金の払戻による収入		1,834	140	6,845
3 有形固定資産の取得による支出		△5,307	△4,759	△9,536
4 有形固定資産の売却による収入		8,636	99	9,063
5 投資有価証券の取得による支出		△517	△145	△754
6 投資有価証券の売却による収入		2	177	1,176
7 関係会社株式の売却による収入		—	623	—
8 貸付けによる支出		△1,112	△1,244	△2,037
9 貸付金の回収による収入		1,664	1,044	2,848
10 無形固定資産の取得による支出		△279	△359	△295
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入		—	2,286	—
12 その他		△6	174	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		189	△11,414	2,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,190	802	4,184
2 短期借入金の返済による支出		△4,517	△1,047	△5,740
3 長期借入金の返済による支出		△133	△98	△216
4 社債の償還による支出		△10,000	—	△20,000
5 自己株式の取得による支出		△49	△4,075	△78
6 配当金の支払額		△1,540	△2,042	△1,542
7 少数株主への配当金の支払額		△111	△111	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,162	△6,573	△23,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		271	42	468
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,218	△10,972	3,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,809	32,826	29,809
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1	—	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,592	21,853	32,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット㈱については、当社保有の全株式を譲渡したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社15社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社12社及び関連会社1社（㈱いらご研究所）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社14社及び関連会社1社（㈱いらご研究所）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法であります。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,156百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,680百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金493百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 「借地権」</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483百万円	機械装置及び運搬具	33	無形固定資産その他 「借地権」	163	計	680	(保証元)	(保証額)	湛江東洋水産有限公司	165百万円	他		計	165	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,694百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金371百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限公司</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </table>	建物及び構築物	310百万円	計	310	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司	82百万円	計	82	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、111,374百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金432百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>青島味豊調味食品有限公司</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table>	建物及び構築物	362百万円	計	362	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司	172百万円	他		計	172
建物及び構築物	483百万円																																							
機械装置及び運搬具	33																																							
無形固定資産その他 「借地権」	163																																							
計	680																																							
(保証元)	(保証額)																																							
湛江東洋水産有限公司	165百万円																																							
他																																								
計	165																																							
建物及び構築物	310百万円																																							
計	310																																							
(保証元)	(保証額)																																							
青島味豊調味食品有限公司	82百万円																																							
計	82																																							
建物及び構築物	362百万円																																							
計	362																																							
(保証元)	(保証額)																																							
青島味豊調味食品有限公司	172百万円																																							
他																																								
計	172																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,973百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,761</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,287</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	販売促進費	24,973百万円	運賃・保管料	9,761	退職給付費用	600	役員退職慰労引当金	55	繰入額		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	5,287	計	5,293	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	92	その他	2	計	123	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,067百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,822</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)</td> <td>事業用資産 (のれん含む)</td> <td>土地、建物、 のれん他</td> </tr> <tr> <td>サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>(株)酒悦 (茨城県潮来市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株) (青森県八戸市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	販売促進費	26,067百万円	運賃・保管料	9,822	退職給付費用	694	役員退職慰労引当金	29	繰入額		建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	45	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	8	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	82	その他	2	計	246	場所	用途	種類	田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、 のれん他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他	三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">54,846百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">20,398</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272</td></tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	販売促進費	54,846百万円	運賃・保管料	20,398	退職給付費用	1,187	役員退職慰労引当金	112	繰入額		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	5,264	計	5,272	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	538	その他	0	計	865	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	281
販売促進費	24,973百万円																																																																																																																										
運賃・保管料	9,761																																																																																																																										
退職給付費用	600																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	55																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																										
土地	5,287																																																																																																																										
計	5,293																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																										
計	1																																																																																																																										
建物及び構築物	27百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	92																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	123																																																																																																																										
販売促進費	26,067百万円																																																																																																																										
運賃・保管料	9,822																																																																																																																										
退職給付費用	694																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	29																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	45百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	45																																																																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	8																																																																																																																										
建物及び構築物	161百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	82																																																																																																																										
その他	2																																																																																																																										
計	246																																																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																																																									
田子製氷(株) (静岡県賀茂郡)	事業用資産 (のれん含む)	土地、建物、 のれん他																																																																																																																									
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																																																																																																																									
(株)酒悦 (茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、 機械装置他																																																																																																																									
三協フード工業(株) (青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物																																																																																																																									
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																																																																									
販売促進費	54,846百万円																																																																																																																										
運賃・保管料	20,398																																																																																																																										
退職給付費用	1,187																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	112																																																																																																																										
繰入額																																																																																																																											
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																										
土地	5,264																																																																																																																										
計	5,272																																																																																																																										
建物及び構築物	322百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																										
土地	538																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
計	865																																																																																																																										
建物及び構築物	70百万円																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																										
その他	22																																																																																																																										
計	281																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,169百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地313百万円、建物506百万円、機械装置他228百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県の遊休資産については不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	7,140	3,804	6,735
合計	3,398	7,140	3,804	6,735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,140千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 30,447百万円	現金及び預金勘定 31,431百万円	現金及び預金勘定 33,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,855	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 9,578	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 267
現金及び現金同等物 25,592	現金及び現金同等物 21,853	現金及び現金同等物 32,826

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	8,699	13,453	4,753
合計	8,699	13,453	4,753

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場債券	20
その他	250

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	7,662	12,950	5,288
合計	7,662	12,950	5,288

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	532
非上場債券	20
その他	145

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	7,701	14,874	7,173
合計	7,701	14,874	7,173

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場債券	20
その他	150

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,058	121,106	7,266	4,483	156,915	—	156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	478	471	1,321	4,152	(4,152)	—
計	25,939	121,585	7,738	5,805	161,067	(4,152)	156,915
営業費用	25,357	113,563	7,255	5,384	151,560	(4,144)	147,415
営業利益	581	8,021	482	420	9,506	(7)	9,499

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,401	123,519	7,549	2,077	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	272	695	924	3,042	(3,042)	—
計	25,550	123,791	8,244	3,002	160,588	(3,042)	157,546
営業費用	25,120	116,043	7,589	2,863	151,616	(3,043)	148,572
営業利益	430	7,747	654	139	8,972	1	8,973

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	—
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
 - (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
 - (4) その他部門……………不動産賃貸
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が38百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が67百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,753	26,161	156,915	—	156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	512	3,434	3,947	(3,947)	—
計	131,266	29,596	160,862	(3,947)	156,915
営業費用	125,009	26,339	151,349	(3,933)	147,415
営業利益	6,256	3,256	9,513	(13)	9,499

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,497	26,049	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	727	3,869	4,596	(4,596)	—
計	132,225	29,918	162,143	(4,596)	157,546
営業費用	125,781	27,390	153,172	(4,599)	148,572
営業利益	6,443	2,528	8,971	2	8,973

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	—
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。

前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が37百万円（差益）であります。

当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が66百万円（差益）であります。

前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,876	554	26,430
II 連結売上高（百万円）			156,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	0.3	16.8

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,119	393	26,513
II 連結売上高（百万円）			157,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	0.3	16.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	54,687	1,611	56,298
II 連結売上高（百万円）			325,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	0.5	17.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.93円	1,299.31円	1,279.06円
1株当たり中間(当期)純利益	76.12円	2.88円	127.65円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	8,188	304	13,813
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	8,188	304	13,723
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
(利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(81)
(利益処分による監査役賞与金)	(-)	(-)	(8)
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,571	105,782	107,510

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株 (上限)(3) 取得価額の総額 4,668百万円 (上限)(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2 (終値取引) による取得2 取得日 平成18年6月13日3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式2,279,000株 (取得価額4,054百万円) を取得いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
魚介類部門	5,215	7,658	10,128
加工食品部門	93,219	94,488	195,007
その他部門	703	—	1,518
合計	99,138	102,147	206,654

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	430	72	87	14	919	75
加工食品部門	10,002	25	10,384	28	17,768	31
合計	10,433	97	10,472	42	18,688	106

- (注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
魚介類部門	24,058	24,401	46,988
加工食品部門	121,106	123,519	256,002
冷蔵庫部門	7,266	7,549	14,447
その他部門	4,483	2,077	8,241
合計	156,915	157,546	325,679

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	34,692	22.11	36,473	23.15

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。